

## 卷 末 資 料



平成22年12月 6日

視覚障害者を教育する特別支援学校長 様

独立行政法人  
国立特別支援教育総合研究所  
理事長 小 田 豊  
(公印省略)

平成22年度専門研究B「小・中学校等に在籍している視覚障害のある  
児童生徒等に対する指導・支援に関する研究」にかかる実態調査について  
(依頼)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素より視覚障害のある児童生徒等に対する教育並びに研究につきましては格段のご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

さて、本研究所視覚障害教育研究班では、専門研究B「小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する研究」(平成22年度)に取り組んでいるところでございますが、この研究の一環といたしまして、視覚障害者を教育する特別支援学校(盲学校)における、いわゆるセンター的機能の状況につきまして実態調査をさせていただくこととなりました。本研究ではこの調査結果を踏まえ、今後、盲学校が地域の特別支援教育のセンターとしての役割をどのように果たしていくべきかについての基礎資料としたいと考えております。

つきましては、同封の「回答要領」をご参照いただき、別紙の調査用紙にご記入の上、返信用封筒に入れてご返送いただきますよう宜しくお願いいたします。

ご回答に際しましては、貴校における地域支援等の全般的な状況等について把握しておられる先生にご記入をお願いいたします。

なお、ご回答いただきました学校情報等は部外秘とし公表いたしませんので、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

学期末等でご多用中のところ誠に恐縮ですが、調査用紙は同封いたしました返信用封筒にて**平成22年12月20日(月)**までにご返送下さいますようお願いいたします。

【本件の問い合わせ先】

田 中 良 広 (教育相談部)  
電 話 046-839-6852 (直通)  
E-メール yoshihiro@nise.go.jp

澤 田 真 弓 (教育支援部)  
電 話 046-839-6854 (直通)  
E-メール sawada@nise.go.jp

## 本調査の回答要領

### 1 本調査実施の背景と調査目的

障害者の権利に関する条約の批准に関わり、現在、内閣府を中心として障害者制度改革推進会議における議論が行われるなど、障害者の生活の充実に向けた取り組みへの機運が高まってきております。

障害のある児童生徒等の教育につきましても、我が国の国情に応じたインクルーシブ教育をどのように進めていくべきかが上記の会議等において議論の対象となっております。

このようなことから、今後は、地域の小中学校等の通常の学級等において学ぶ子どもたちが一層増えていくことが予想されます。

このような状況の中で、視覚障害者を教育する特別支援学校（盲学校）が、そのセンター的機能を効果的に発揮して、地域の視覚に障害のある児童生徒等に対する適切な支援を行うことによって、その存在意義をこれまで以上に高めていくことが肝要であると考えております。

これらのことを踏まえ、本調査では各視覚障害者を教育する特別支援学校（盲学校）におけるセンター的機能の一環として地域の小中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等をどのように行っているかの状況を把握することを主な目的としています。

### 2 調査用紙の構成と調査内容

本調査票は、A 4 横置き用の紙 4 枚から構成されております。

調査項目は以下の構成になっております。

○学校名・回答記入者の職名・担当部署等・氏名

- I 地域支援に係る県、市町村等の事業に関する項目
- II 地域支援に係る予算措置に関する項目
- III 貴校における弱視通級指導教室の設置に関する項目
- IV 支援対象者の障害の種別に関する項目
- V 視覚障害のある児童生徒数等の把握に関する項目
- VI センター的機能に関する特徴的な取り組みに関する項目
- VII センター的機能の充実に向けての課題についての項目

### 3 調査票に記入をしていただく方

本調査票にご回答を頂くのは、地域支援担当部署の責任者、あるいは地域支援に関する取り組みの全体を把握されている方を想定しています。

### 4 回答に当たってご留意をいただくこと

<全般的事項>

- (1) この調査の対象となるセンター的機能としての取り組みは、貴校が平成 21 年度に行った地域支援に関する実践についてです。
- (2) この調査票において用いているセンター的機能の一環として行う「地域支援」とは、

文部科学省が例示している6つの内容（①小・中学校等の教員への支援機能、②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能、③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能）のうち、特に、③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能、①小・中学校等の教員への支援機能を指しています。

- (3) 本調査において尋ねている「支援対象者」とは、指導や相談を受けている児童生徒等及びそれらの子どもたちの指導に携わっている関係者や保護者等を指しています。
- (4) 調査項目で「人数」と「延べ回数」を問う項目について、人数や実施回数を把握していない場合は記入していただく必要はありません。しかし、その場合であっても、実施しているか否かを集約する必要がありますので、該当する数字には○を付けて下さい。

<各質問に関する事項>

- (1) 「Ⅰ 地域支援に係る事業」に関し、通常の学級に在籍している発達障害のある児童生徒等への支援等、事業対象として明らかに視覚障害のある児童生徒等が含まれていないと判断される事業については、記入していただく必要はありません。
- (2) 「Ⅱ 通級指導教室の設置」に関し、ここで言う「設置している」とは、都道府県等教育委員会に届け出を行っている場合を指しています。
- (3) 「Ⅳの3.」の支援対象の属性に関し、県下、あるいは校区に弱視特別支援学級が設置されていない場合、あるいは通級による指導（弱視）が実施されていない場合は、該当項目に横線を引いて字消しをしてください。
- (4) 「Ⅳの4.」の支援内容に関し、一人の対象児童生徒等に対する支援内容が複数の項目に渡っている場合（例えば、「視覚補助具の使用訓練」と「教科の指導」など）は、重点を置いている項目を1つに絞り、人数、延べ回数を記入してください。（人数、延べ回数の重複がないように記入をお願いします。）
- (5) 「Ⅴの② 視覚障害のある児童生徒数の把握」に関して、把握している範囲を「県下」（県下に1校しか盲学校が設置されていない場合）か「校区」（県下に複数の盲学校が設置されていて、支援の地域割り等を行っている場合）のいずれかに○をして、児童生徒数を把握した年度をご記入下さい。
- (6) 「Ⅵの⑤」の内容は、小中学校等に在籍していて特別支援学校（盲学校）で指導を受けている場合と、特別支援学校（盲学校）に在籍していて小中学校等で指導を受けている場合を想定しています。この場合、従前から行われている「交流及び共同学習」とは区別された取り組みと解釈して下さい。

## 5 その他

- (1) 今回の調査結果に関しましては全体集計を行い個々の学校名が特定されるようなことはございませんので、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をいただきますようお願いいたします。
- (2) 年末、学期末の大変ご多忙な時期ではございますが、12月20日（月）までに、同封いたしました返信用封筒にて、ご返送していただきますよう、宜しく願いいたします。

# 特別支援学校(視覚障害)におけるセンタ－的機能の充実に関する調査



専門研究B「小・中学校等に在籍している視覚障害のある児童生徒等に対する指導・支援に関する研究」(研究代表者 田中良広)

ご回答いただく方は、校長が指名する教職員で、本調査に関わる学校全体の状況を把握する立場にある方を想定しています。

この調査のデータは、全体的な状況を把握するために使用します。個々のデータをその学校や設置者が分かるような形で公表することはありません。

学校名			
回答者の 職名・担当・氏名	職名	担当部署等	氏名

## 【調査票の返送及び問い合わせ先】

\*この調査票を同封の返信用封筒にてお送りください。

\*問い合わせ先

〒239-8585 横須賀市野比5-1-1 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

教育相談部

総括研究員 田中良広

TEL 046-839-6852

E-mail yoshihiro@nise.go.jp

教育支援部

総括研究員 澤田真弓

TEL 046-839-6854

E-mail sawada@nise.go.jp

//// 12月20日(月)までに回答をご返送ください。 ////

## I 地域支援に係る事業について

地域支援に係る事業についてお尋ねします。当てはまるもの1つを○で囲んで下さい。

○視覚障害のある児童生徒等に対する地域支援に係る事業が 1 ある 2 ない

事業がある場合その主体と名称を記述してください。(例 ○〇県 教育相談地域支援事業)

[主体及び事業名: ]

## II 地域支援に伴う予算措置について

地域支援に伴う予算措置についてお尋ねします。当てはまるもの1つを○で囲んで下さい。

○地域支援に伴う予算措置が 1 ある 2 ない

・予算措置がある場合、その出所はどこですか。該当する数字の全てを○で囲んで下さい。

1 国費 2 県費 3 市町村費 4 先方負担 5 学校独自

・学校独自の場合、その出所はどこですか。 ① 同窓会費 ② 寄付金 ③ PTA関係費 ④ その他 [ ]

6 その他 [ ]

### Ⅲ 通級指導教室の設置について

地域の視覚障害のある児童生徒のための通級指導教室の設置の有無についてお尋ねします。

○弱視通級指導教室を 1 設置している 2 設置していない

・通級指導教室を設置している場合は、以下の項目にお応え下さい。

① 加配教員がある場合はその人数を記入して下さい。	専任	人	兼任	人
② 担当教員の人数を記入して下さい。				人
③ 児童生徒数とおおよその延べ指導時間を記入して下さい。(通級指導・巡回指導含む)		人		時間
・そのうち、巡回指導を行っている場合の人数とおおよその延べ指導時間を記入して下さい。		人		時間

### Ⅳ 支援を行っている障害種について

視覚障害のある児童生徒等への支援と視覚障害以外の障害のある児童生徒等への支援についてお尋ねします。

1. 平成21年度に地域支援を行った障害種について該当する数字の全てを○で囲み、その実施人数と延べ実施回数を記入して下さい。

1 視覚障害		人		回
2 聴覚障害		人		回
3 肢体不自由		人		回
4 病弱		人		回
5 知的障害(重度の広汎性発達障害を含む)		人		回
6 発達障害(学習障害、ADHD、アスペルガー症候群、高機能自閉症等)		人		回
7 重複障害(視覚障害+他障害)		人		回
8 その他 [ ]		人		回

2. 上記Ⅳの1.でお答えいただいた「1 視覚障害」について、その年齢段階について該当する数字を○で囲み、その人数、延べ回数を記入して下さい。

1 乳幼児		人		回
2 幼稚園児(保育所を含む)		人		回
3 小学生		人		回
4 中学生		人		回
5 高校生		人		回
6 大学生		人		回
7 成人		人		回

3. 上記Ⅳの2. の「3 小学生」と「4 中学生」について、それぞれの属性について該当する数字全てを○で囲み、人数、延べ回数を記入して下さい。

1	小学校弱視特別支援学級に在籍している児童	人	回
2	通級による指導(弱視)を受けている児童	人	回
3	通級による指導(弱視)を受けていない通常の学級の児童	人	回
4	中学校弱視特別支援学級に在籍している生徒	人	回
5	通級による指導(弱視)を受けている生徒	人	回
6	通級による指導(弱視)を受けていない通常の学級の生徒	人	回

4. 上記Ⅳの2. でお答えいただいた支援対象者について、その支援内容について該当する数字全てを○で囲み、人数、延べ回数を記入して下さい。

1	乳幼児段階における発達支援	人	回
2	日常生活技能の指導(トイレトレーニング、衣服の着脱、食事の指導等)	人	回
3	点字の初期指導(点の位置関係等の概念形成や行たどり等の触運動を含む)	人	回
4	歩行指導(触地図・白杖等)	人	回
5	触察指導、点字触読(書式、読速度等)の指導	人	回
6	視覚補助具の使用訓練	人	回
7	道具の使用指導(はさみ、コンパス、定規など)	人	回
8	教科の指導	人	回
9	就学・進路相談	人	回
10	拡大教科書に関する情報提供	人	回
11	視覚障害教育に関わる教材・教具に関する情報提供	人	回
12	日常生活用具、補装具等に関する情報提供	人	回
13	その他の情報提供 [ ]	人	回
14	その他 [ ]	人	回

## V 都道府県内(センター的機能を発揮する管轄地域内)の視覚障害のある児童生徒数等の把握について

都道府県内(センター的機能を発揮する管轄内)の視覚障害のある児童生徒数等の把握の状況と、その方法についてお尋ねします。

1 都道府県内(センター的機能を発揮する管轄地域内)の視覚障害のある児童生徒数を 1 把握している 2 把握していない

① 把握している場合は、視覚障害児童生徒数を把握する方法(手続き)を具体的に記述して下さい。

② 把握している児童生徒数及び、把握した年度を記入して下さい。

( 県内 校区内 ) 人 年度把握

2 把握していない場合、把握を困難にしている要因について記述して下さい。

## VI 適切な指導支援を行うための特徴的な取り組みについて

センター的機能を発揮し、適切な指導支援を行うための特徴的な取り組みについてお尋ねします。

次のような取り組みを行っている場合は、当てはまる数字の全てを○で囲んで下さい。また、その他についてはその内容を具体的に記述して下さい。

① 巡回指導を行っている。(児童生徒に対する直接指導、担当者に対する助言等)

② 他の障害種の特別支援学校と連携をとり、巡回指導や相談活動を行っている。

③ 支援センターを開設して、センター機能の充実に図っている。

④ サテライト教室等の特別な場を設けている。(その教室の名称: )

⑤ 副籍や支援籍等の制度を設け、柔軟に指導支援を行うことができるような体制をとっている。

⑥ その他(特徴的な活動、あるいは工夫している点などを具体的に記入下さい。)

## VII センター的機能の充実に向けての課題について

貴校のセンター的機能の充実に向けて、今何が課題となっているのかお尋ねします。

センター的機能の充実に向けて、自校の課題を記述して下さい。

ご協力ありがとうございました。



# 執筆者一覧

はじめに 田中良広（教育相談部・総括研究員・研究代表者）

## 第1章 研究の概要

田中良広（教育相談部・総括研究員）

## 第2章 特別支援学校における支援システムの充実のための取組に関する調査結果から —視覚障害教育を専門とする特別支援学校の地域への支援の仕組みと機能について—

澤田真弓（教育支援部・総括研究員）

## 第3章 盲学校におけるセンター的機能に関する実態調査

田中良広（教育相談部・総括研究員）

## 第4章 通常の学校に在籍する視覚障害児童生徒の実態について

—事例報告と観点の整理—

金子 健（企画部・主任研究員）

## 第5章 総合考察

田中良広（教育相談部・総括研究員）